

平成21年度

歳入歳出決算資料

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1~2
2 一般会計歳入決算の状況	3~8
〔 県税決算について	6~8〕
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	9~10
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	11~12
5 特別会計歳入歳出決算収支について	13
6 本県の財政状況について	14

平成21年度 福井県歳入歳出決算状況について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成21年度の一般会計歳入決算額は、5,117億7,453万円で前年度に比べ410億6,285万円、8.7%の増、歳出決算額は、5,061億4,641万円で前年度に比べ395億6,492万円、8.5%の増となり、歳入歳出ともに2年連続で増加となった。

これは、悪化する経済・雇用情勢等に対応した積極的な予算を編成したことによるものである。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は35億9,738万円の黒字で、前年度に比べ4億5,712万円の増となった。

(決算収支)

(単位：千円，%)

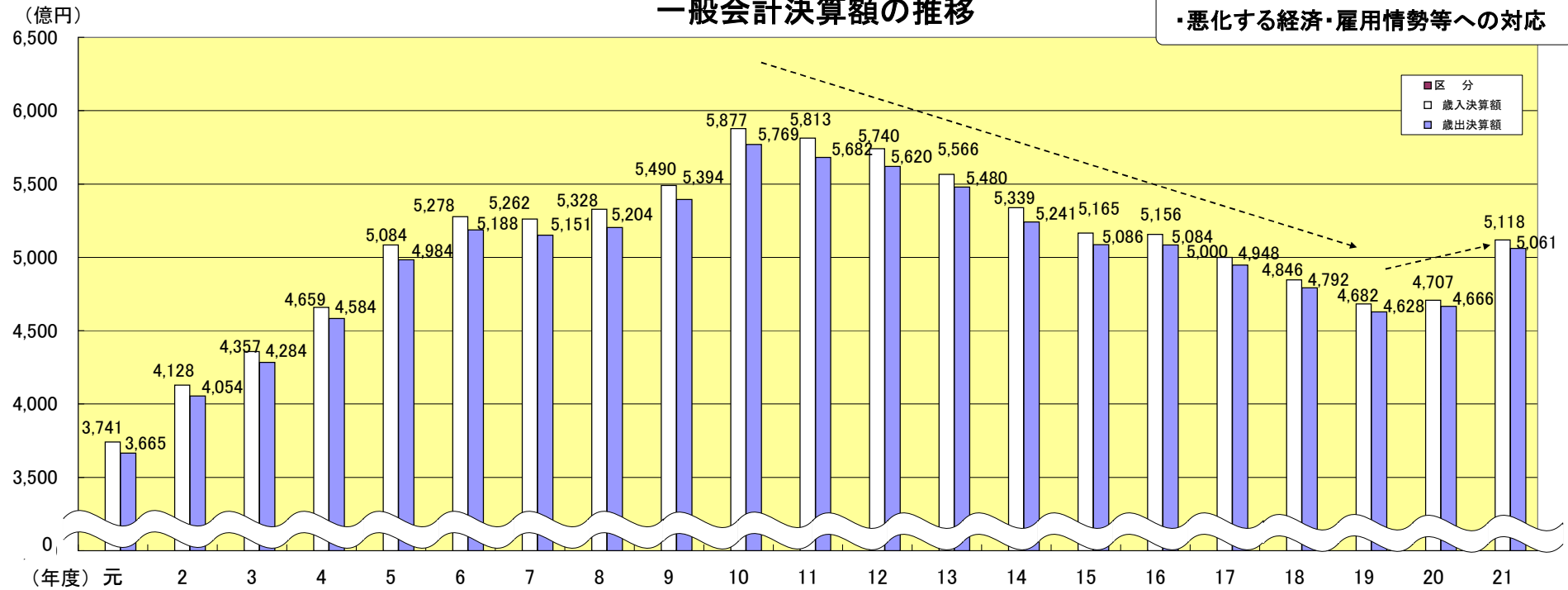
区 分	平成21年度 a	平成20年度 b	対前年度比	
			増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
歳入決算額	511,774,534	470,711,687	41,062,847	8.7
歳出決算額	506,146,413	466,581,496	39,564,917	8.5
形式収支	5,628,121	4,130,191	1,497,930	36.3
翌年度へ繰越すべき財源	2,030,742	989,928	1,040,814	105.1
実質収支	3,597,379	3,140,263	457,116	14.6

一般会計決算額および実質収支の推移

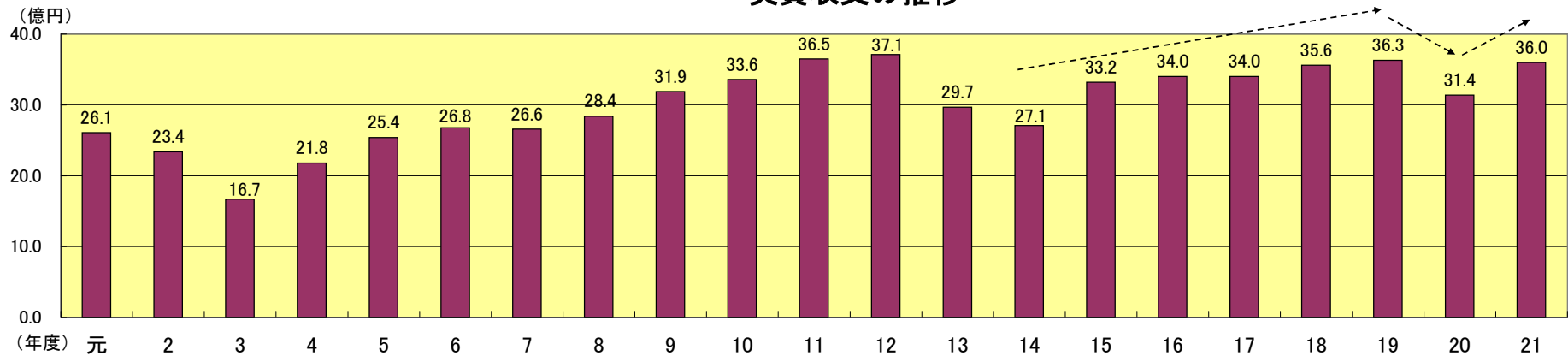
○歳入歳出ともに、2年連続の増加

・悪化する経済・雇用情勢等への対応

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

- (1) 前年度と比べると、県税、地方交付税などが減少したが、国庫支出金、繰入金、諸収入、県債などが増加したことにより8.7%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。 ※()内の数字は増減額
 県 税 … 景気悪化による法人二税の減少(約172億円)や地方法人特別税の創設などにより、約211億円の減となった。
 地方交付税… 臨時財政対策債の増に伴う普通交付税の減により、約62億円の減となった。
 国庫支出金… 公共投資臨時交付金(約85億円)や経済危機対策臨時交付金(約52億円)など経済雇用対策として国から配分された交付金などの増により、約260億円の増となった。
 繰 入 金 … 緊急雇用創出事業臨時特例基金(約16億円)や地域振興基金(約19億円)、地域活性化基金(約33億円)の取崩額の増加などにより、約110億円の増となった。
 諸 収 入 … 制度融資貸付金の拡充などにより、約137億円の増となった。
 県 債 … 実質的な地方交付税である臨時財政対策債が増(約223億円)となったことにより、約146億円の増となった。
- (3) 県債残高については、平成21年度末の残高が8,546億円となり、前年度に対して326億円の増となったが、臨時財政対策債を除いた県債残高は、6,509億円で前年度に対して47億円の減となった。

(歳入決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
予算現額 A	539,368,388	498,509,316	40,859,072	8.2
調定額 B	516,691,601	481,376,137	35,315,464	7.3
収入済額 C	511,774,534	470,711,687	41,062,847	8.7
不納欠損額 D	141,520	7,101,238	△ 6,959,718	△ 98.0
収入未済額 B-C-D	4,775,547	3,563,212	1,212,335	34.0
収入率 C/A	94.9	94.4	—	—

(歳入款別決算比較)

(単位：千円，%)

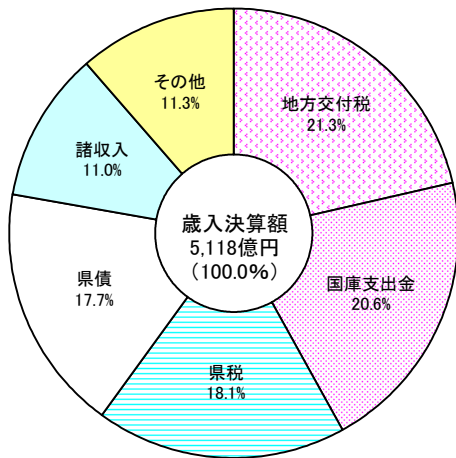
款 別	平成21年度		平成20年度		対前年度比	
	決 算 額 a	決算額 構成比	決 算 額 b	決算額 構成比	増 減 額 c=a-b	増減率 c/b*100
県 税	92,807,252	18.1	113,871,035	24.2	△ 21,063,783	△ 18.5
地方消費税清算金	16,025,421	3.1	15,251,422	3.2	773,999	5.1
地方譲与税	6,422,696	1.3	2,054,759	0.4	4,367,937	212.6
地方特例交付金	1,112,204	0.2	1,730,490	0.4	△ 618,286	△ 35.7
地方交付税	109,003,757	21.3	115,220,190	24.5	△ 6,216,433	△ 5.4
交通安全対策特別交付金	316,061	0.1	315,862	0.1	199	0.1
分担金および負担金	4,226,254	0.8	4,296,436	0.9	△ 70,182	△ 1.6
使用料および手数料	5,693,221	1.1	5,633,750	1.2	59,471	1.1
国庫支出金	105,627,811	20.6	79,613,599	16.9	26,014,212	32.7
財産収入	928,259	0.2	1,071,581	0.2	△ 143,322	△ 13.4
寄 附 金	244,952	0.0	301,998	0.1	△ 57,046	△ 18.9
繰 入 金	18,513,478	3.6	7,478,089	1.6	11,035,389	147.6
繰 越 金	4,130,191	0.8	5,458,619	1.2	△ 1,328,428	△ 24.3
諸 収 入	56,075,977	11.0	42,337,857	9.0	13,738,120	32.4
県 債	90,647,000	17.7	76,076,000	16.2	14,571,000	19.2
歳 入 合 計	511,774,534	100.0	470,711,687	100.0	41,062,847	8.7

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

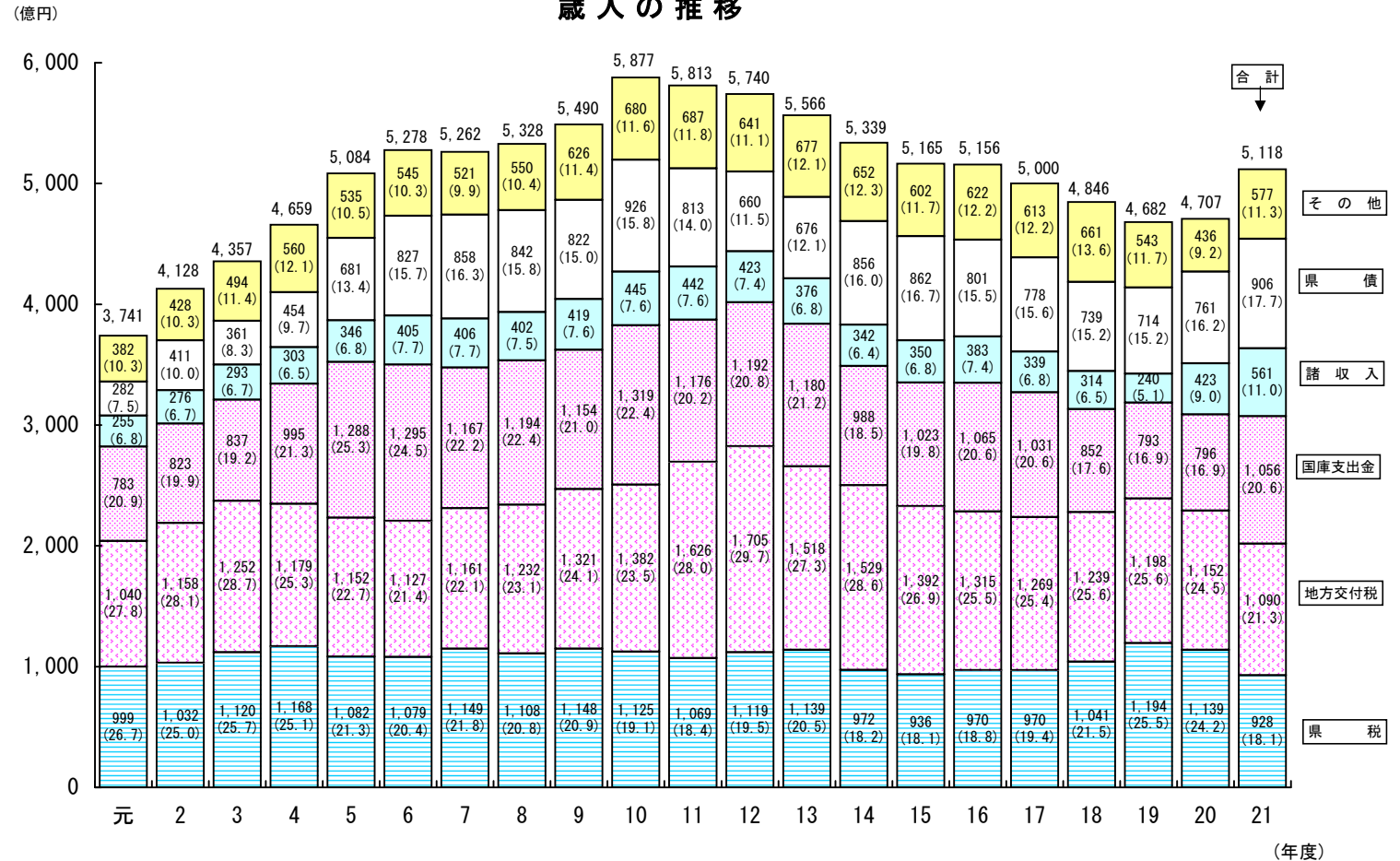
○一般会計歳入決算は5,118億円となり、2年連続の増加【前年度比+8.7%、約410億円の増】

- ・実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増により、地方交付税は減少、一方、県債は増加
- ・県税は、景気悪化や地方法人特別税の創設などにより減少

平成21年度一般会計歳入決算構成比



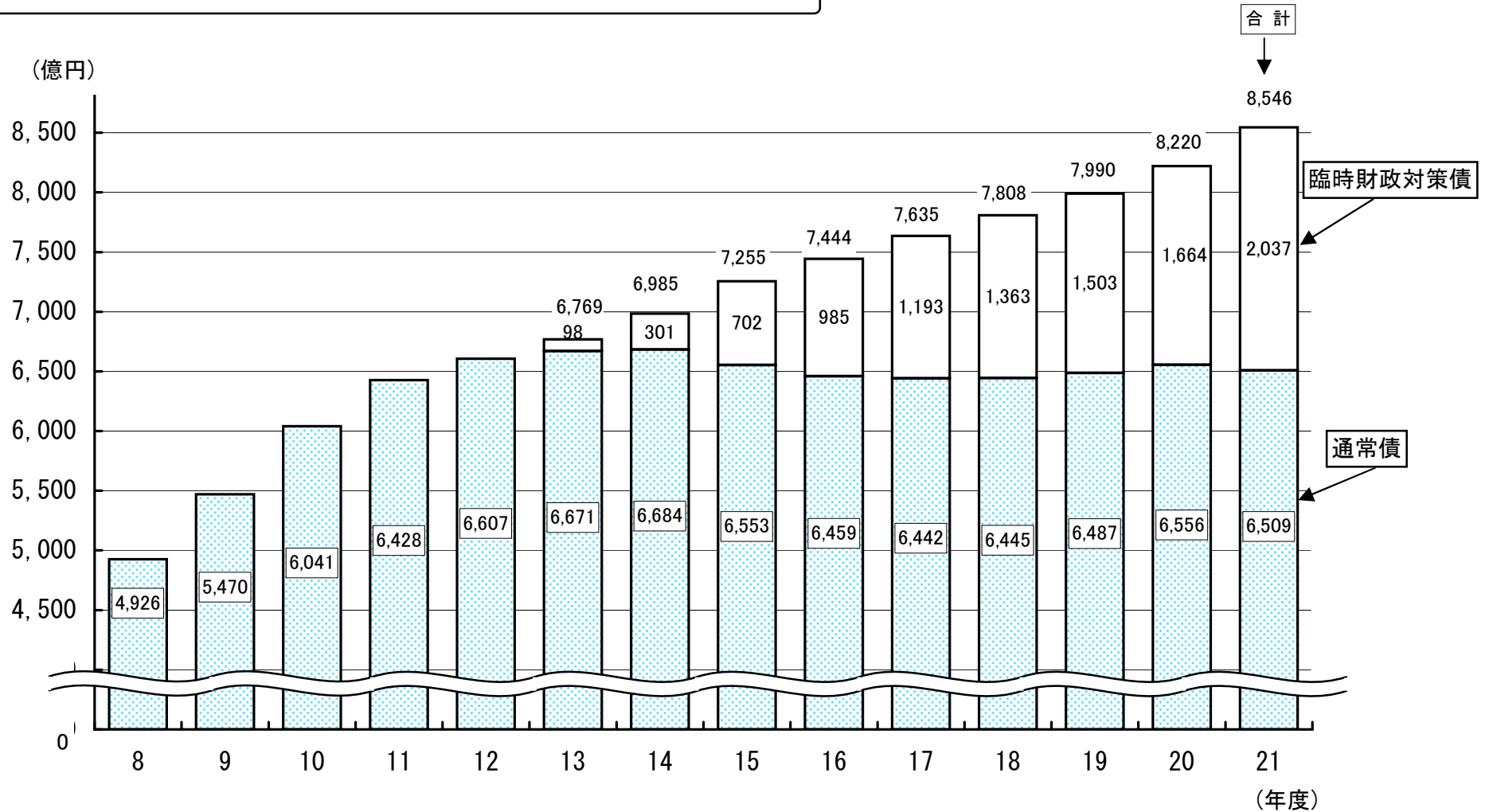
歳入の推移



※()内は構成比

県債残高の推移

・臨時財政対策債の増加により、県債残高は今後も増加傾向



※臨時財政対策債……地方全体の財源不足を補うために発行される起債。
後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。

〔県税決算について〕

- (1) 平成21年度の県税収入は、前年度比18.5%減、約211億円減の約928億円となり、2年連続の減収となった。

(収入の状況)

法人二税において、前年度比43.5%(約172億円)の減収となった。これは、景気悪化の影響により製造業を中心として大幅な減収となったほか、地方法人特別税の創設により法人事業税の一部(約56億円)が国税化された影響によるものである。なお、国から地方法人特別譲与税(約43億円)が譲与されたため法人二税の実質収入は、前年度比32.7%(約129億円)の減収となった。

また、エコカー減税の影響により自動車取得税が前年度比36.8%(約10億円)の減収、物流の冷え込みによる軽油需要の低迷により軽油引取税が前年度比6.6%(約6億円)の減収、個人所得の減少により個人県民税が前年度比2.1%(約6億円)の減収となるなど、ほとんどの税目で前年度税収を下回った。

県税収入は、税源移譲等により、平成19年度に過去最高の1,194億円となったが、景気の悪化や地方法人特別税が創設されたこと等により、4年ぶりに1,000億円を割り込んだ。

- (2) 平成21年度の県税収入率は、前年度を4.1ポイント上回る97.1%となった。

(収入率の状況)

県税大口滞納案件等の徴収強化を図るため、納税推進室を中心に滞納処分を積極的に実施した(滞納処分による収入実績約0.6億円)。

21年3月には、県と市町が共同して地方税の徴収体制を強化することを目的として、福井県地方税滞納整理機構を設立し、個人住民税を中心とする徴収困難案件の共同徴収を開始した(機構の徴収実績約2億円、うち個人県民税の収入実績約0.4億円)。

また、前年度において大口の不納欠損処理(約57億円)を行ったことなどから、収入率は前年度を4.1ポイント上回る97.1%(全国順位12位)となった。

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円 %)

区分 税目	現年度課税分											現年・滞納繰越計							
	調定額				収入額				収入率			収入額				収入率			
	平成20年度	平成21年度	増減額	対前年度比	平成20年度	平成21年度	増減額	対前年度比	構成比		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	増減額	対前年度比	平成20年度	平成21年度	
個人県民税	27,707	27,050	△657	97.6%	27,026	26,421	△605	97.8%	23.9%	28.7%	97.5%	97.7%	27,397	26,814	△583	97.9%	93.4%	92.8%	
法人県民税	5,410	3,374	△2,036	62.4%	5,398	3,355	△2,043	62.2%	4.8%	3.6%	99.8%	99.4%	5,404	3,363	△2,041	62.2%	99.3%	98.6%	
県民税利子割	1,127	980	△147	87.0%	1,127	980	△147	87.0%	1.0%	1.1%	100.0%	100.0%	1,127	980	△147	87.0%	100.0%	100.0%	
個人事業税	992	844	△148	85.2%	965	826	△139	85.6%	0.9%	0.9%	97.3%	97.7%	988	848	△140	86.0%	92.0%	91.8%	
法人事業税	34,269	19,084	△15,185	55.7%	34,256	19,051	△15,205	55.6%	30.3%	20.7%	100.0%	99.8%	34,267	19,061	△15,206	55.6%	85.6%	99.7%	
地方消費税	10,972	10,557	△415	96.2%	10,972	10,557	△415	96.2%	9.7%	11.5%	100.0%	100.0%	10,972	10,557	△415	96.2%	100.0%	100.0%	
不動産取得税	2,287	1,913	△374	83.6%	2,212	1,867	△345	84.4%	2.0%	2.0%	96.7%	97.6%	2,293	1,921	△372	83.8%	91.1%	92.1%	
県たばこ税	1,615	1,507	△108	93.3%	1,615	1,507	△108	93.3%	1.4%	1.6%	100.0%	100.0%	1,615	1,507	△108	93.3%	100.0%	100.0%	
ゴルフ場利用税	342	334	△8	97.5%	342	334	△8	97.5%	0.3%	0.4%	100.0%	100.0%	342	334	△8	97.5%	100.0%	100.0%	
自動車取得税	2,623	1,658	△965	63.2%	2,623	1,658	△965	63.2%	2.3%	1.8%	100.0%	100.0%	2,623	1,658	△965	63.2%	100.0%	100.0%	
軽油引取税	8,207	7,748	△459	94.4%	8,158	7,737	△421	94.8%	7.2%	8.4%	99.4%	99.9%	8,339	7,786	△553	93.4%	98.8%	99.9%	
自動車税	13,109	12,886	△223	98.3%	12,969	12,750	△219	98.3%	11.5%	13.8%	98.9%	98.9%	13,057	12,832	△225	98.3%	97.3%	97.2%	
核燃料税	5,423	5,123	△300	94.5%	5,423	5,123	△300	94.5%	4.8%	5.6%	100.0%	100.0%	5,423	5,123	△300	94.5%	100.0%	100.0%	
その他の税目※	24	23	△1	97.4%	24	23	△1	97.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	24	23	△1	97.4%	85.6%	87.5%	
県税計	114,107	93,081	△21,026	81.6%	113,110	92,189	△20,921	81.5%	100.0%	100.0%	99.1%	99.0%	113,871	92,807	△21,064	81.5%	93.0%	97.1%	

※その他の税目:県固定資産税、鉦区税、狩猟税、料理飲食消費税、特別地方消費税による税の合計

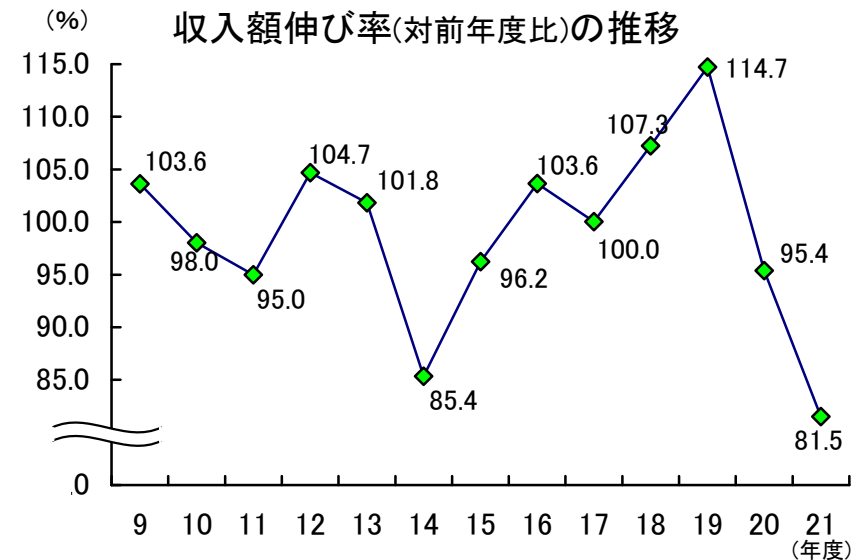
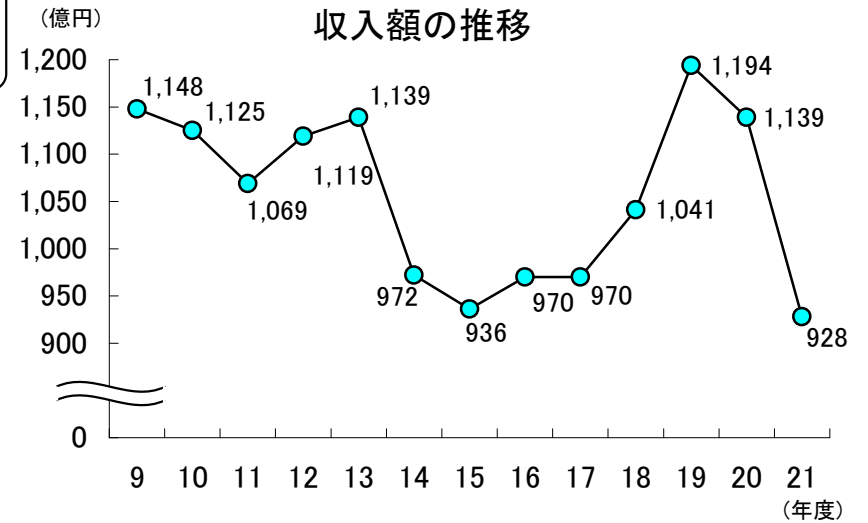
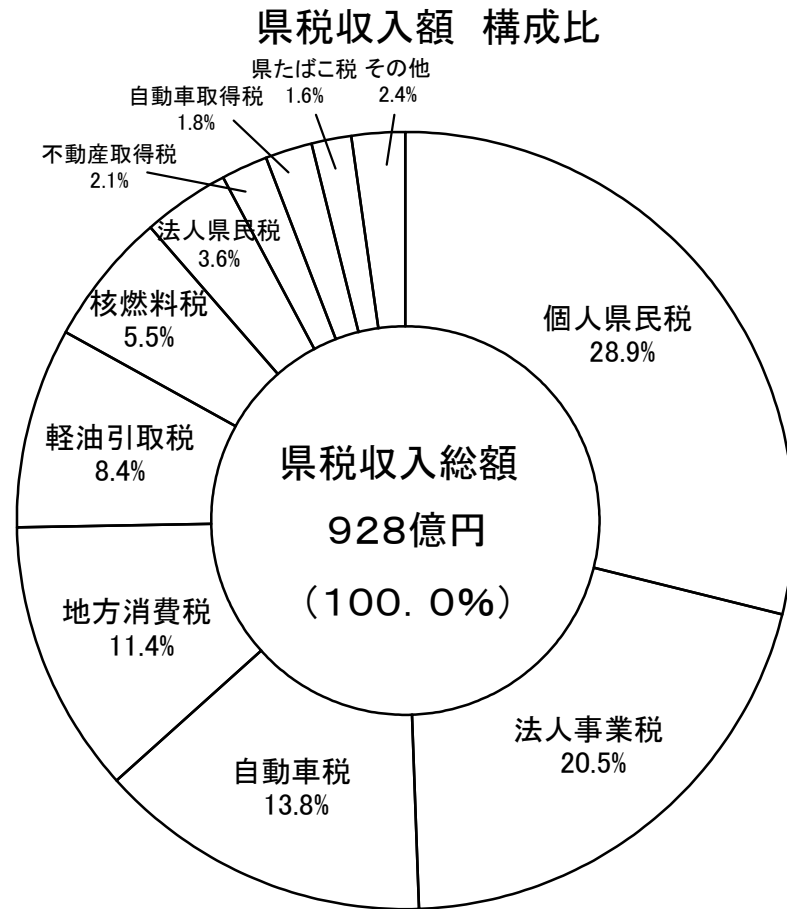
再掲:法人二税	39,679	22,458	△17,221	56.6%	39,653	22,407	△17,246	56.5%	35.1%	24.3%	99.9%	99.8%	39,671	22,424	△17,247	56.5%	87.3%	99.5%
---------	--------	--------	---------	-------	--------	--------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	---------	-------	-------	-------

(県税収入額(現年・滞納繰越計)の構成比および過去の推移)

○県税収入は928億円となり、2年連続の減収(前年度比△18.5%、約211億円の減収)

(主な増減税目と要因)

- ・法人二税 … △43.5%、約172億円の減収(景気悪化および地方法人特別税の創設)
- ・自動車取得税 … △36.8%、約10億円 (エコカー減税による、一台あたり税額の減少)
- ・軽油引取税 … △6.6%、約6億円 (物流の冷え込みによる、軽油需要の低迷)
- ・個人県民税 … △2.1%、約6億円 (個人所得の減少)



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

- (1) 前年度と比べると、土木費、教育費などが減少したものの、民生費、衛生費、商工費などが増加したことにより、8.5%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。 ※（ ）内の数字は増減額
- 民生費 … 介護職員処遇改善交付金事業(約34億円)や介護基盤緊急整備等特別対策事業(約16億円)のための基金への積立てなどにより、約76億円の増となった。
- 衛生費 … 地域医療再生計画に基づく事業(約50億円)や、医療施設耐震化整備事業(約25億円)のための基金などへの積立てや敦賀市民間最終処分場抜本対策事業(約21億円)の実施などにより、約137億円の増となった。
- 商工費 … 経済・雇用対策として実施する経営安定資金の大幅な拡充など制度融資貸付金の増加(約141億円)により、約124億円の増となった。

(歳出決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比		
			増 減 額	増減率	
予算現額 A	539,368,388	498,509,316	40,859,072	8.2	
支出済額 B	506,146,413	466,581,496	39,564,917	8.5	
繰越額	継続費繰越	4,872,772	3,746,751	1,126,021	30.1
	繰越明許費	20,884,045	16,437,425	4,446,620	27.1
C	事故繰越	366,856	2,347,621	△ 1,980,765	△ 84.4
小 計	26,123,673	22,531,797	3,591,876	15.9	
不用額 A-B-C	7,098,302	9,396,023	△ 2,297,721	△ 24.5	
執行率 B/A	93.8	93.6	—	—	

(歳出目的別決算比較)

(単位：千円，%)

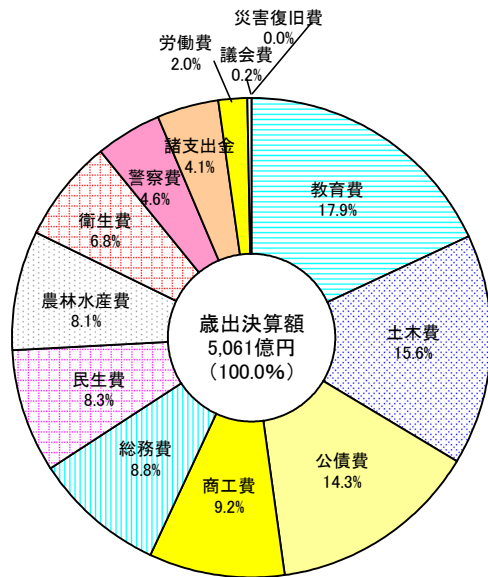
目的別	平成21年度		平成20年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増 減 額 c=a-b	増減率 c/b*100
議会費	944,584	0.2	1,031,151	0.2	△ 86,567	△ 8.4
総務費	44,617,637	8.8	42,448,219	9.1	2,169,418	5.1
民生費	41,791,729	8.3	34,202,552	7.3	7,589,177	22.2
衛生費	34,668,798	6.8	20,957,160	4.5	13,711,638	65.4
労働費	10,005,067	2.0	7,167,827	1.5	2,837,240	39.6
農林水産費	40,863,820	8.1	39,193,137	8.4	1,670,683	4.3
商工費	46,763,544	9.2	34,318,817	7.4	12,444,727	36.3
土木費	78,966,521	15.6	81,789,226	17.5	△ 2,822,705	△ 3.5
警察費	23,126,105	4.6	23,031,740	4.9	94,365	0.4
教育費	90,675,285	17.9	92,730,109	19.9	△ 2,054,824	△ 2.2
災害復旧費	209,392	0.0	871,196	0.2	△ 661,804	△ 76.0
公債費	72,613,003	14.3	67,613,469	14.5	4,999,534	7.4
諸支出金	20,900,928	4.1	21,226,893	4.5	△ 325,965	△ 1.5
歳出合計	506,146,413	100.0	466,581,496	100.0	39,564,917	8.5

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出は5,061億円となり、2年連続で増加(前年度比+8.5%、約396億円の増)

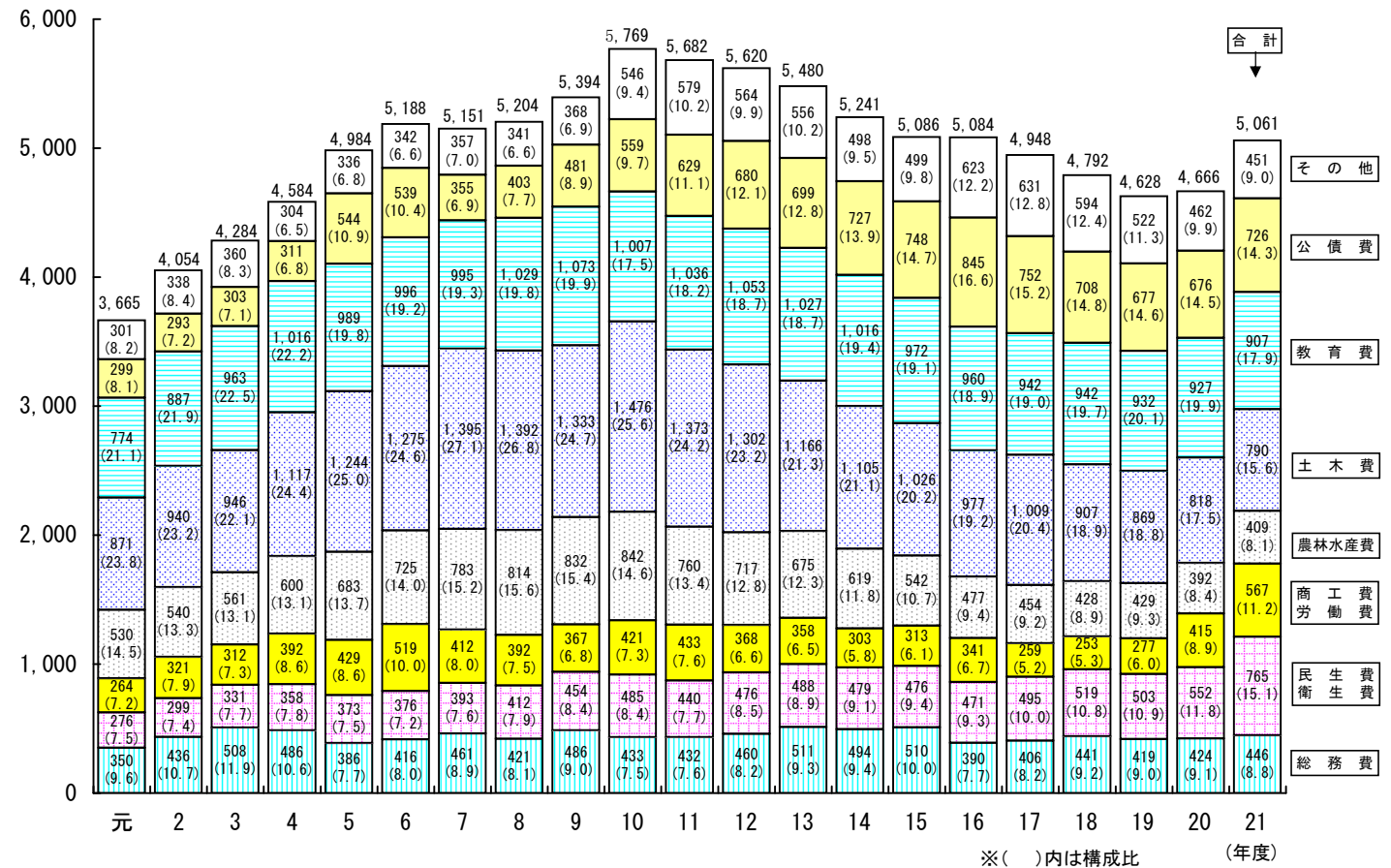
・制度融資貸付金の拡充や雇用対策などにより、商工費・労働費が増加

平成21年度一般会計歳出決算構成比



(億円)

歳出の推移



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

給与改定や職員数の削減などにより人件費が減少する一方、臨時財政対策債の償還額の増加などにより公債費が増加し、全体で約6億円の増となった。

(2) 投資的経費 ※（ ）内の数字は増減額

国の公共事業費の減少等により補助事業は減少したが、単独公共事業費（約38億円）および陽子線がん治療施設整備事業費（約41億円）の増加などにより単独事業が増加し、全体で約13億円の増となった。

(3) その他行政経費

経済・雇用対策として国から配分された交付金による積立金の増、経営安定資金などの制度融資の枠拡大等による貸付金出資金の増により、全体で約377億円の増となった。

(歳出性質別決算比較)

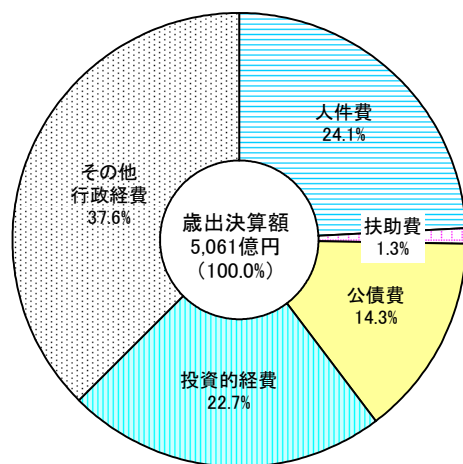
(単位：千円、%)

性 質 別	平成21年度		平成20年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
義務的経費	201,002,447	39.7	200,401,204	43.0	601,243	0.3
人件費	121,789,454	24.1	126,491,995	27.1	△ 4,702,541	△ 3.7
扶助費	6,674,069	1.3	6,317,117	1.4	356,952	5.7
公債費	72,538,924	14.3	67,592,092	14.5	4,946,832	7.3
投資的経費	115,135,914	22.7	113,880,948	24.5	1,254,966	1.1
補助事業	54,088,230	10.7	57,316,908	12.3	△ 3,228,678	△ 5.6
単独事業	46,514,801	9.2	41,784,160	9.0	4,730,641	11.3
国直轄事業負担金	13,082,075	2.6	12,861,932	2.8	220,143	1.7
受託事業	1,235,789	0.2	1,039,230	0.2	196,559	18.9
災害復旧事業	215,019	0.0	878,718	0.2	△ 663,699	△ 75.5
その他行政経費	190,008,052	37.6	152,299,344	32.5	37,708,708	24.8
物件費	17,924,775	3.5	17,128,921	3.7	795,854	4.6
維持補修費	3,913,201	0.8	2,231,844	0.5	1,681,357	75.3
補助費等	77,323,551	15.3	74,123,574	15.9	3,199,977	4.3
貸付金出資金	48,946,625	9.7	34,625,362	7.3	14,321,263	41.4
繰出金	4,875,768	1.0	5,786,857	1.2	△ 911,089	△ 15.7
積立金	37,024,132	7.3	18,402,786	3.9	18,621,346	101.2
歳出合計	506,146,413	100.0	466,581,496	100.0	39,564,917	8.5

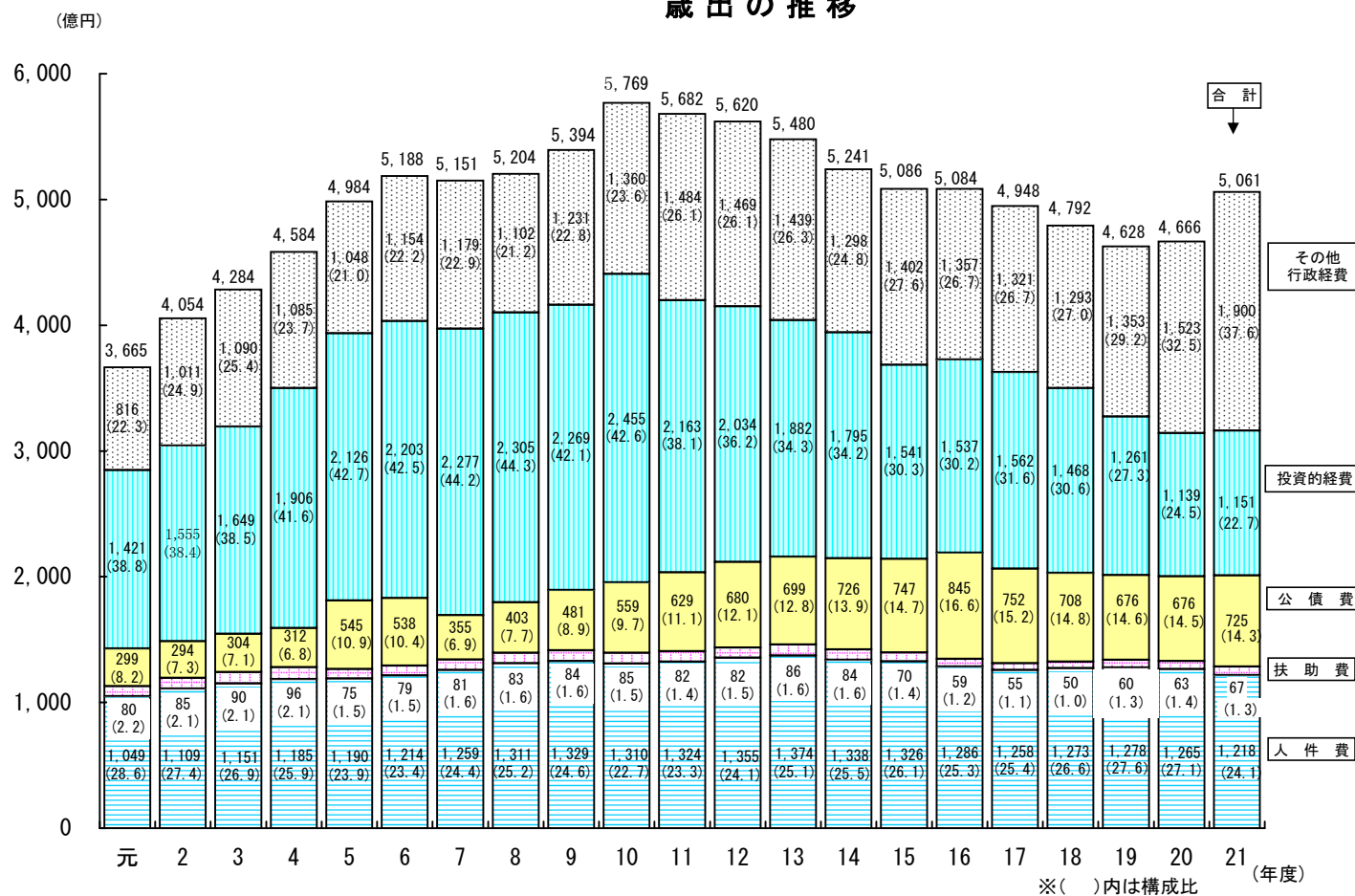
一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・経済・雇用対策のための積立金や貸付金出資金の増により、その他行政経費が増加
- ・人件費は抑制したものの、公債費の増により、義務的経費が増加

平成21年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,026億7,529万円で前年度に比べ149億2,789万円、12.7%の減、歳出総額は990億6,783万円で前年度に比べ155億7,588万円、13.6%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理…………… 借換債および繰上償還に伴う償還額の減により、歳入歳出とも約138億円の減となった。
- 中小企業支援資金貸付金…………… 貸付金の一部が最終償還年度を迎えたことなどにより、歳入で約14億円、歳出で約9億円の増となった。
- 用地先行取得事業…………… 日野川総合開発事業等の償還完了などにより、歳入歳出とも約12億円の減となった。
- 下水道事業…………… 九頭竜川流域下水道事業にかかる繰上償還の減少により、歳入で約5億円、歳出で約7億円の減となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会計名	歳入			歳出			歳入歳出差引額
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
公債管理	85,820,730	△ 13,838,522	△ 13.9	85,820,730	△ 13,838,522	△ 13.9	0
用品等集中管理事業	310,246	△ 24,167	△ 7.2	261,456	△ 17,408	△ 6.2	48,790
災害救助基金	36,836	33,532	1,014.9	36,836	33,532	1,014.9	0
母子寡婦福祉資金貸付金	233,945	△ 38,516	△ 14.1	168,644	60,555	56.0	65,301
中小企業支援資金貸付金	4,726,807	1,420,984	43.0	2,957,156	918,639	45.1	1,769,651
農業改良資金貸付金	156,254	29,698	23.5	26,192	16,483	169.8	130,062
沿岸漁業改善資金貸付金	292,058	22,239	8.2	12,792	4,143	47.9	279,266
林業改善資金貸付金	73,555	21,643	41.7	2,710	△ 508	△ 15.8	70,845
県有林事業	105,218	△ 60,434	△ 36.5	105,210	△ 60,434	△ 36.5	8
用地先行取得事業	395,000	△ 1,209,226	△ 75.4	395,000	△ 1,209,226	△ 75.4	0
駐車場整備事業	139,538	29,077	26.3	139,536	29,075	26.3	2
港湾整備事業	3,327,425	47,296	1.4	3,327,425	47,296	1.4	0
下水道事業	3,126,306	△ 451,734	△ 12.6	2,290,820	△ 657,281	△ 22.3	835,486
証紙	3,931,376	△ 909,765	△ 18.8	3,523,323	△ 902,227	△ 20.4	408,053
合計	102,675,294	△ 14,927,895	△ 12.7	99,067,830	△ 15,575,883	△ 13.6	3,607,464

6 本県の財政状況について

本県の経済・雇用情勢については、持ち直しの動きが進展しているものの、依然として厳しい状況にある。県財政においても、平成21年度の歳入歳出決算で見ると、県税収入が法人二税を中心に大幅な減収となり、県債の発行に頼らざるを得ないなど厳しい財政運営を余儀なくされている。平成21年度末現在で県債残高は、8,546億円と増加しているが、増加額は、後年度に全額交付税措置される臨時財政対策債によるものであり、主要な財政指標の全国との比較では、中位程度の水準を維持している。

こうした状況の下、県では、確実な景気回復と経済成長が喫緊の重要課題であり、積極的な経済・雇用対策を実施しているところであるが、財政の健全性確保の観点から、経済・雇用対策については、国から配分された交付金を最大限に活用するとともに、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行している。

今後、歳出面では、少子高齢化の進行による社会保障費の増加のほか、県債の償還額も増加する見込みであり、さらには、大規模プロジェクト事業などに対応していく必要があることから、引き続き行財政改革を着実に実行していく。

主な財政指標

	平成21年度	平成20年度	備 考
経常収支比率	92.9%	91.6%(全国6位)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が小さい程、財政構造に弾力性があることを表す
実質公債費比率	9月議会で報告予定	13.3%(全国22位)	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
将来負担比率	9月議会で報告予定	234.6%(全国22位)	一般会計等の借入金等、公社・三セクで将来支払っていく可能性ある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの